

シャン・ノリス著／牟礼晶子訳、菊地夏野解説（明石書店、2025年）

反中絶の極右たち なぜ女性の自由に恐怖するのか

斉藤 正美*

本書は、極右による女性のリプロダクティブ・ライツ（性や生殖に関する権利、特に中絶や避妊、母体医療へのアクセス）に対する攻撃が世界規模で主流政治に上り詰めていることについて、その背景を詳しく報告する書籍 *Bodies Under Siege: How the Far-Right Attack on Reproductive Rights Went Global* (Verso Books、2023年) の翻訳書である。著者は *The Guardian* など英国メディアに寄稿しているジャーナリストのシャン・ノリス (Siân Norris)。女性や少女の権利、特にリプロダクティブ・ライツに関して周到な調査報道を行った結果、世界の白人人口の優位性がひっくり返されることを極度に恐れた極右たちが「人種大交替 (グレート・リブレイスメント)」「白人人種抹殺 (ホワイト・ジェノサイド)」などと誇張した表現により欧州、北米の政治や宗教及び資金ネットワークを動かし、世界規模で中絶を禁止するための活動を展開してきたことを明らかにした。

本書の特徴は、周到な調査報道に基づき、極右が女性の生殖に関する権利を押し戻す動きの仕組みを暴いていることだ。ノリスは本書を「グローバルノースで進む中絶への攻撃を強固に下支えしているミソジニーと、白人至上主義のパターンを読者に示すために書いた」(10頁) とする。その基本にあるのは自由を求めるフェミニズムへの反対運動であるという。「家父長制から解放される究極の道は、中絶と生殖医療の権利だ。自分がいつ身ごもるかを管理して身体をめぐり自己決定権を行使し、子どもを産むか産まないか、産むとしたらいつかを自分で決めることができれば、何らかの形で経済的、社会的平等への道を進んでいける。中絶と避妊は女性が家庭から出て社会に踏み出し、再生産労働という至上命令から自由になる手助けをする」(46頁) という女性の性をめぐる自由を、極右は「異常」または「自然に反する」と

とらえる。そしてそれを国家及び人種の優位性を脅かすものとみなし、そうした反逆が起きないように女を家父長制の支配下に置かなければならないとする (36頁)。

今なぜこうしたことが起きているのか。グローバルノースでは人口の高齢化、低い出生率、新自由主義の終焉という状況に見舞われ、資本主義の再生が難しくなったため「企業と富裕層が極右と手を結んで生殖を管理下に置き女性を再生産労働に縛りつけることに活路を見出した」(28頁) のだという。そのため「女性の身体は包囲されてしまった (*Bodies Under Siege*) 」というのが本書原タイトルが示す趣旨だ。

本書は、翻訳者の牟礼晶子氏が2022年ロー対ウェイド判決が覆された米国で中絶規制が進んでいることに心を痛めていた矢先、英国雑誌 *New Internationalists* の書評欄で見つけ通読し、大変な問題だと気づき、日本でも紹介すべきだと考え日の目を見たという (「訳者あとがき」)。リプロダクティブ・ライツが置かれた現状への危機感を共有する翻訳者の存在により、本書がリプロの権利がほぼ不在の状態が続いている日本で紹介されたことを歓迎したい¹⁾。

世界規模で社会政治的・文化的領域における極右の覇権の拡大に拍車がかかっている状況にある中、極右とフェミニズムの関係については、極右による反ジェンダー運動の広がりに関する研究が盛んに行われている²⁾。極右によるリプロダクティブ・ライツへの世界的な攻撃ネットワークを暴露する本書は、こうしたフェミニズム研究の射程を広げる貢献をしている。

ノリスは「人口に問題が起きているというのに合法化された中絶で毎年何百万もの自国民を殺している国があり、それをなんとか減らしたいというなら問題はすでにある程度、解決している」と

* 金沢大学非常勤講師

いうトランプ米国大統領側近のマット・シュラッ
プがハンガリーでした演説を紹介しているが(11
頁)、「お腹の中の胎児は人間です」「戦後八〇年に
葬り去られた生命は総計(中略)八千万以上に上
る」といった同種の言葉は、日本でも右派政治家
や著名人が誌面に登場する市民団体の機関紙(生
命尊重センター『生命尊重ニュース』)に毎号登場
している。さらに、日本の元外交官による中絶の
見直しを説く書籍(水野辰雄、2019『日本!起死
回生』PHPエディターズ・グループ)も書かれて
おり、旧統一教会がその元外交官を「少子高齢化
を考える」等の集会講師として迎えて、首都圏や
地方都市で政治家や市民を対象とした集まりを繰
り返し開催し、一部では県や市など地方自治体の
後援も得ていた³。

評者は、2000年前後から日本国内において保守
政治家が保守メディアと連動し性教育やリプロダ
クティブ・ライツに対する激しい攻撃を行ったこ
とを山口智美らと現地調査を行い、性と生殖、家
族に強い関心を持ち熱心に反対行動を行ったのが
伝統的家族観を重視する日本会議や旧統一教会な
どの宗教右派の運動家であることを報告した⁴。

評者はさらに第2次安倍政権が2013年から着
手した「少子化対策」としてのいわゆる「官製婚
活」政策を調査し、右派政治家の安倍氏が始めた
「婚活政策」の肝は、性教育に「はじめて規定」を
保持し妊娠の過程を教えないまま、中高大学生に若
いうちに結婚・妊娠・出産しないと子どもを持てな
くなるという「科学的知識」を啓発するライフプ
ラン(ライフデザイン)教育やプレコンセプショ
ンケア政策を施し、若年層の「産む産まない」とい
う選択の権利であるリプロダクティブ・ライツを
形骸化することだったことを明らかにした⁵。

本書を読み解くなら、思春期世代に啓発する
プレコンセプションケアやライフデザイン教育
は、少女たちの選択の権利を無効化する仕組みで
あり、右派が望む女の生殖のコントロールとみな
すことが可能になる。「極右の頭の中では、家庭
は自立した実体でなければならない。性教育はし
たがって、家父長的権威の侵犯と扱われる」(117

頁)と本書が分析する極右の政治家や運動家たち
が、生殖のコントロールを自らの手に握ることを
めざして各国でいかにしてそれを実現させてきた
かを述べている本書は、諸外国で起きていること
について極右の思考パターンやそのネットワーク
を駆使した戦略まで提示しており日本でも参考に
なる。

本書は極右のリプロダクティブ・ライツ攻撃の
全体像とその戦略的背景を明示しており、日本
のフェミニズム研究の視野を広げる重要な資料と
なるだろう。欧米とは異なり日本では「中絶への
規制」が見えにくくなっているものの、刑法堕胎
罪はなくなり、2000年代前後に性教育潰しが起
き、その後一貫して性教育に及び腰の状況が続い
ている。加えて、中絶には配偶者同意が必要とさ
れ、経口中絶薬が認可されても高額でアクセスし
づらい一方、「少子化対策」として結婚・出産奨
励策が大展開されている。本書を読んだ後にこう
した状況を俯瞰するならば、日本でも右派政治家
らが狙いを定めているのが女性のリプロダクティ
ブ・ライツの形骸化であることがより明確に認識
できるだろう。

注

- 1 日本においてリプロの権利がほぼ不在であるこ
とについては、大橋由香子、2022、「「安全な中
絶」とリプロダクティブ・ヘルス&ライツ——
母体保護法の配偶者同意と経口中絶薬」『国際女
性』No.36等。
- 2 例えば、Kováts, Eszter, and Maari Pöim. 2015.
“Gender as Symbolic Glue: The Position and
Role of Conservative and Far Right Parties in the
Anti-Gender Mobilizations in Europe.” Friedrich
Ebert Stiftung.: Butler, Judith. 2024. *Who's Afraid of
Gender?* New York: Farrar, Straus, and Giroux.
- 3 2022年8月19日「調査報道“中絶反対”講演会
専門家は」KNB北日本放送。 <https://youtu.be/gvVxcWT4hZ8?si=S59fHXdAHEa5mOH->
- 4 山口智美・斉藤正美・荻上チキ、2012、『社会運
動の戸惑い——フェミニズムの「失われた時代」
と草の根保守運動』勁草書房。
- 5 斉藤正美、2025、『押し付けられる結婚——「官
製婚活」とは何か』新日本出版社。